

機構及び事務分掌

平成 28 年 5 月 18 日

市 民 局

スポーツ振興部長
大川 敏彰 (3200)
担当部長
岡田 展生 (3245)
担当部長
小宮 勝男 (3713)

スポーツ振興課長
直井 ユカリ (3237)
担当課長
寺口 達志 (4445)
担当課長
石川 武史 (3645)
担当課長
久世 学 (3745)
担当課長
杉本 光明 (226-5036)
担当課長
丸山 裕二 (3629)
担当課長
守屋 大介 (3201)

課長補佐 (担当係長)	高梨 潤一
担当係長	鈴木 健二
担当係長	山田 將博
担当係長	石原 従道
担当係長	加藤 久雄
担当係長	渡邊 好隆
担当係長	西岡 美帆
担当係長	柴垣 涼
担当係長	満田 仁志
担当係長	吉田 智一
担当係長	中嶋 理恵
担当係長	矢野 紘一

《公益財団法人 横浜市体育協会》

担当部長
清水 伸一

担当課長
三浦 孝之

《ラグビーワールドカップ
2019組織委員会》

担当係長 松隈 雄司

《東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会》

担当係長 安藤 成晃
担当係長 渡部 清香

《神奈川県警察本部》

担当課長
和田 誠名

(注) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

市民情報課

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関する
こと。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

市民協働推進部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民活動支援課

- (1) 市民活動の推進に関すること。
- (2) 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (4) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (5) その他協働推進に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 庁内の案内に関すること。
- (6) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (7) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 横浜市本人確認情報等保護審議会に関すること。
- (5) 住居表示に関すること。
- (6) 市の区域に関すること。
- (7) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更に係るること。
- (9) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に関すること。
- (10) 横浜市住居表示審議会に関すること。

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市体育協会に関すること。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関すること。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関すること。
- (10) ラグビーワールドカップ 2019 に関連する施策に係る総合調整に関すること。
- (11) 第 32 回オリンピック競技大会及び第 16 回パラリンピック競技大会に関連する施策に係る総合調整に関すること。

平成28年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I	平成28年度市民局運営方針	3
II	平成28年度市民局予算	5
III	主な事業・取組	6
IV	平成28年度市民局予算総括表	15
V	事業別内訳	
	【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費（3款1項1目）	16
2	人権施策推進費（3款1項2目）	17
3	広報広聴費（3款1項3目）	18
4	市民協働推進費（3款1項4目）	20
5	スポーツ振興費（3款1項5目）	24
	【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費（3款2項1目）	26
2	戸籍住民登録費（3款2項2目）	27
3	地域施設費（3款2項3目）	28
VI	参考資料	
	平成28年度 区編成予算（区別一覧）	31

I 平成 28 年度 市民局運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”
つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化を図ります。また、市民の安全・安心な暮らしが実現できるよう地域防犯環境の整備などを推進します。

2 スポーツで育む地域と暮らし

「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、(公財)横浜市体育協会など関係団体等と連携・協働しながら、スポーツ振興や施設整備を進めます。また、「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」等の大規模なスポーツイベントの誘致・開催支援やプロスポーツチームとの連携を行うほか、多様な市民参加型スポーツイベントを開催し、スポーツに親しむ機会を提供します。さらに、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成や開催準備を進めます。

3 安全・安心な区庁舎等の整備とおもてなしの行政サービスの充実

市民の安全・安心な暮らしの実現と行政サービスの向上を目指し、災害対策やバリアフリーなどにも配慮した区庁舎の建て替えや市民利用施設の整備を進めるとともに、窓口サービス向上やコンビニエンスストアにおける証明書交付サービスの導入など、市民の視点に立ったサービスの充実に取り組みます。

4 人権を尊重した市政運営

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、様々な人権課題の解決に取り組みます。併せて、市民の皆様や事業者への啓発、職員研修などを推進します。また、犯罪被害者相談室による相談・支援の実施及び啓発に取り組みます。さらに、誰にも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心とした性的少数者の方々に対する支援に取り組みます。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」、テレビ・ラジオ、インターネット等の広報媒体を活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。また、各種広聴事業を通して把握した市民ニーズを、市民サービスの向上や施策反映につなげます。さらに、適正で円滑な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。

目標達成に向けた組織運営

共感・協働・共創を大切にした運営

丁寧・迅速・正確に加え、市民の皆様へ寄り添い、信頼を築き、共感を大切にした対応をします。また、地域や区役所等と連携して身近な課題に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。そのため、「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、地域や市民の視点から考え、行動する職員の育成に取り組みます。さらに、民間と行政の対話の場の充実など、民間の提案やアイデアを積極的に引き出し、事業に生かします。

チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

職員一人ひとりが、お互いを尊重し、高め合うことによって、チーム横浜の一員として、意欲・能力を最大限に発揮できるよう、人材育成に取り組みます。また、責任職を含めた職員間でコミュニケーションや目標・情報の共有を行うとともに、区局や部の垣根を越えて業務のバックアップや連携を進めます。さらに、ペーパーレスの取組推進など業務の見直しや効率的な執行に取り組むとともに、職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい職場の実現を目指します。

現場の声を生かし、つなぐ運営

市民生活が営まれる「地域」こそが現場であると認識し、地域の声が市政に反映されるよう、現場を見て、声を聞き、現場の空気を感じながら業務に取り組みます。また、区役所の課題の解決や事業の円滑な推進を支援し、地域にもっとも身近な区役所の力が発揮できるようにします。

Ⅱ 平成 28 年度 市民局予算

予算額の概要

平成 28 年度の市民局の一般会計の予算規模は、472 億 1,538 万円、対前年度 88 億 511 万円、15.7%の減となっています。

区 分	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増 減
一般会計	472 億 1,538 万円	560 億 2,049 万円	▲88 億 511 万円 (15.7%減)

予算の重点

平成 28 年度の市民局の一般会計予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、予算編成を行いました。

地域課題の解決に向けた取組の支援や、スポーツによる横浜の活性化、おもてなしの行政サービスの充実など、「横浜市中期 4 か年計画」に掲げた目標を達成するための取組を進めていきます。

Ⅲ 主な事業・取組

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

171億2,513万円(前年度 169億5,957万円)

(1) 元気な地域づくり推進事業 7,780万円(前年度8,236万円) P.20

身近な地域において自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業 拡充

1,673万円(前年度1,380万円) P.20

地域・区役所・中間支援組織(NPO等)が協働で企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや先行事例見学等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。新たに3区で取り組み、15区で展開します。

協働の地域づくり大学校について

各区において約半年かけて6回程度の連続した講座を開催し、区民と区職員がまち歩きや先進的な取組事例見学、グループワークを通じ、地域課題解決の手法や魅力づくりを学び合います。参加者が学んだことをそれぞれの地域でいかし、協働による地域づくりがより広がることを目指しています。



(瀬谷区：地域の資源を地図に落として町あるき)

(3) 自治会町内会館の整備助成 1億3,974万円(前年度2億1,557万円) P.20

自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応え、地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を支援します。

(4) 市民協働の環境づくり 793万円(前年度900万円) P.21

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、条例の周知やフォーラムの開催、中間支援組織の機能強化等を通じて、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

(5) 市民活動の支援 1億3,410万円(前年度1億3,108万円) P.21

地域の課題解決や魅力づくりに取り組む市民活動団体等がより力を発揮できるよう、市民活動支援センターによる相談やコーディネート、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援などを行います。また、NPO法人の設立や認定等の取得を支援します。

(6) 地域で取り組む防犯活動への支援

2,894万円（前年度2,916万円） P.22

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、関係団体との連携による子どもの安全対策などを推進します。



（横浜市子どもの安全啓発イベント）



（鶴見区：振り込め詐欺防止ポスター）

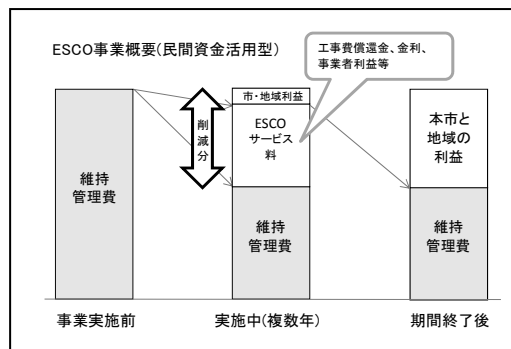
(7) 防犯灯の整備・維持管理

6億555万円（前年度6億490万円） P.23

LED防犯灯を新設する他、鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業により、現在自治会町内会が所有・維持管理している鋼管ポールタイプの防犯灯をLED防犯灯に更新します。

また、横浜市が所有するLED防犯灯及び平成26年度電柱共架LED防犯灯ESCO事業で整備したLED防犯灯について、電気料金等維持管理経費を支出します。

なお、鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業のサービス料につきましては、27年度に債務負担を設定しており、29年度より支払を開始いたします。



(8) 落書き防止事業

275万円（前年度300万円） P.23

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」（27年4月施行）の趣旨を踏まえ、啓発イベント等を行います。

(9) 区役所機能の充実・強化

ア 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費

18億3,472万円（前年度18億3,221万円） P.26

18区役所で地域の課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、個性ある区づくりを進めます。

イ 区に寄り添った区役所支援 取組

「横浜市区役所事務分掌条例」（28年4月施行）の制定を踏まえ、地域ニーズ反映システムの拡充等、区の機能強化をより一層進めるとともに、区役所が「地域の総合行政機関」「地域協働の総合支援拠点」としての役割を十分に発揮できるよう、区局の連携を深め、区を支援していきます。

(1) 地域スポーツ活動の支援 4,277万円(前年度3,493万円) P.24

スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、スポーツ推進委員など地域スポーツ関係者と協力しながら、地域スポーツ活動の支援を行います。

(2) 市民参加型スポーツイベントの充実

1,614万円(前年度1,545万円) P.25

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」等の多様な市民参加型イベントを充実させることにより、スポーツに親しむ機会を提供します。



(横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル)

(3) プロスポーツチームとの連携事業 1,000万円(前年度1,000万円) P.25

次代を担う青少年に夢や目標を与え、市民の連帯感の醸成と、地域の活性化、市民スポーツの振興を図るために、プロスポーツチームと連携した事業を実施します。

(4) 横浜文化体育館再整備事業 2,500万円(前年度3,000万円) P.24

新市庁舎整備を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備事業のため、事業者の公募を実施し、サブアリーナ施設(横浜武道館)の32年度早期の供用開始を目指します。

(5) プール施設耐震対策事業 新規 2億8,000万円 P.24

港南プールについて、特定建築物であるため「横浜市耐震改修促進計画」に基づく耐震対策工事を、28・29年度の2か年で実施します。

また、老朽化の進んでいるプール槽及びプールサイドの更新やバリアフリー向上等を目的とした改修工事実施に向けた実施設計を行います。

横浜プールセンターの管理棟では、耐震対策が必要であるため、耐震対策工事を実施します。

(6) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援 7,711万円(前年度6,628万円) P.25

今年で7回目を迎える「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」を開催するほか、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民の皆様が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信するなどにより、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

(7) ラグビーワールドカップ2019開催に向けた取組 拡充

1億1,333万円(前年度7,607万円(補正予算)) P.25

ラグビーワールドカップ2019の決勝戦開催都市として機運の醸成を図るため、市民体験型のラグビーイベント開催や誘客に向けたプロモーション動画の作成などを行います。

また、ラグビーワールドカップ2019組織委員会に開催都市分担金及び協賛宝くじ収益負担金を支出します。

(8) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組

1,415万円(前年度1,300万円) P.25

東京2020大会の成功に最大限貢献するため、機運の醸成を図るとともに、競技の実施に向けた調整や事前キャンプ実施に向けた取組、ホストタウン構想関連事業などを行います。また、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、一層のスポーツ振興を図ります。



(ラグビーワールドカップ2015)

©JR2019, Photo by H. Nagaoka



(オリンピックによる学校訪問事業)

3 安全・安心な区庁舎等の整備とおもてなしの行政サービスの充実

137億7,651万円（前年度 236億1,228万円）

(1) 区庁舎等の再整備・耐震性強化事業

103億9,825万円（前年度 195億2,002万円） P.28

ア 区庁舎再整備

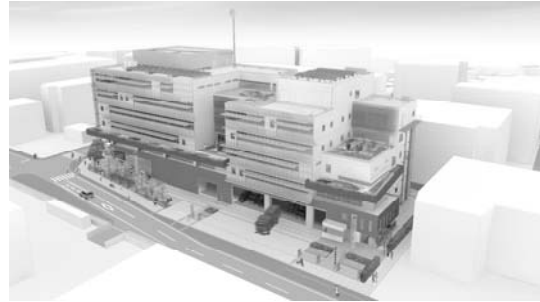
区庁舎の建て替え再整備を行います。

：南区（旧庁舎解体）・金沢区（旧庁舎解体、公会堂・公園設計）

港南区（しゅん工）

戸塚区（維持管理・運営、保留床購入）

瀬谷区（維持管理・運営）



（港南区総合庁舎外観イメージ）

イ 区庁舎耐震

既存区庁舎の耐震性強化等を行います。

：中区（別館中庭整備）

緑区（移転、外構工事、駐車場工事）

ウ 特定天井脱落対策

大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。

：十日市場地区センター・大正地区センター（工事）

永田地区センター（実施設計・工事）

神奈川公会堂・保土ヶ谷公会堂（実施設計）

磯子スポーツセンター・港北スポーツセンター（実施設計）

(2) 上郷・森の家運営事業

1億2,054万円（前年度 1億2,260万円） P.29

市内に残された貴重な自然を保全・活用し、宿泊体験を通してさまざまな市民のふれあいや、交流によって、市民のふるさと意識や連帯感の醸成と青少年の健全育成を図ります。

施設は、市民利用のほか、小学校の体験学習にも用い、自然体験型の市民利用施設としても活用します。また、民間ノウハウを活用した運営手法の検討を行い、施設の機能強化を図ります。

(3) コミュニティハウス整備事業

450万円（前年度 1億4,156万円） P.29

地域活動や交流の拠点となる、コミュニティハウスの整備を進めます。

・西区浅間コミュニティハウス（しゅん工・開館）

・青葉区荏田コミュニティハウス（基本設計）

(4) 社会保障・税番号制度対応事業

16億3,201万円（前年度21億5,344万円） P.27

平成28年度は、27年度に引き続き、マイナンバーカード交付のための臨時交付窓口の設置や事前予約制度の運用に取り組みます。また、マイナンバーカードの普及促進に向けた市民の皆様への広報等を行います。

(5) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業

新規

1億6,963万円 P.27

マイナンバーカードを利用して、コンビニで証明書が受け取れる「コンビニ交付サービス」を平成29年1月に開始できるように、システムの構築等を行います。

コンビニ交付サービスについて

- 開始時期
平成29年1月（予定）
- 利用方法
全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で証明書が受け取れます。
※ 利用の際には、個人番号カードが必要となります。
- 取扱証明書
住民票の写し、印鑑登録証明書、住民票記載事項証明書、
戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し
- 利用時間
6時30分から23時まで（年末年始を除き無休）
※ 戸籍全部・個人事項証明書及び戸籍の附票の写しは、平日9時から17時まで
- 利用できる店舗
セブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート等
※ 店舗数：全国約4万8,000店舗 市内約1,100店舗



(6) 魅力ある窓口づくり推進事業

540万円（前年度602万円） P.27

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

(7) 住居表示整備等事業

2,505万円（前年度2,427万円） P.27

24年度から6年計画で進めている泉区和泉町の住居表示を引き続き実施します。また、障害者就労施設等と連携して、住居表示実施地区内にある街区表示板の点検・補修業務を行います。

(1) 人権施策推進事業 3,717 万円（前年度 3,775 万円） P. 17

新たな人権課題への対応や人権に関する法整備が進んでいる状況等を踏まえ、「横浜市人権施策基本指針」を改訂し、これに基づき市民団体や各区局と協力・連携して、人権施策を推進します。

また、「横浜市人権啓発推進計画」に基づき、様々な人権課題についてより理解が深まるよう、内容や手法を工夫しながら、市民の皆様への啓発活動及び職員の人権啓発研修を進めます。

(2) 性的少数者支援事業 新規 715 万円 P. 17

性的少数者についての理解を促進するため、市民向け講演会等の啓発活動を実施します。

また、誰にも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心とした性的少数者の方々に対し、個別専門相談や交流スペースの提供を実施します。

(3) 犯罪被害者等相談支援事業 207 万円（前年度 246 万円） P. 17

犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に的確に応じるとともに、関係機関との連携を一層強化することで、途切れない支援の実現を目指します。

また、犯罪被害者等の置かれた状況や心情について、市民の皆様の理解を促進するため、啓発活動を実施します。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

9億8,538万円（前年度 11億2,083万円）

(1) 「広報よこはま」発行事業 3億1,380万円（前年度3億1,694万円） P.18

市の基幹的な広報媒体として、毎月1日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について、市民の皆様にお知らせします。

(2) インターネット広報事業 2,290万円（前年度1億4,826万円） P.18

市ウェブサイトを誰にでも使いやすく、分かりやすいものに再構築するとともに、政策局・総務局と取り組んでいるオープンデータにも対応するよう進めていきます。

(3) 市政広報動画作成事業 1,678万円（前年度1,678万円） P.19

近年の情報入手手段の多様化に合わせ、幅広く、繰り返し発信できる「動画」を活用した広報を行います。「広報よこはま」から記事をピックアップした5分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を作成し、ケーブルテレビやインターネット上で放送します。

また、30秒のダイジェスト版「横浜トピックス」を公共交通機関の車内モニターで放映します。



（ダイジェスト版：「横浜トピックス」）

(4) 広聴事業

395 万円（前年度 391 万円） P. 19

「市民からの提案」や、市長による「ティーミーティング」「ぬくもりトーク」のほか、「ヨコハマ e アンケート」など各種広聴を通して市民の皆様の声を幅広く受け止め、市政に反映します。



(ぬくもりトーク)

(5) 市民相談事業

4,698 万円（前年度 4,671 万円） P. 19

市政相談をはじめ、弁護士、司法書士、交通事故相談員等の専門相談員による相談を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(6) 横浜市コールセンター事業

2 億 525 万円（前年度 2 億 744 万円） P. 19

市政や生活情報など多様な問合せを朝 8 時から夜 9 時まで年中無休で受け付けます。また、区役所代表電話の交換業務を代行します。

(7) 情報公開制度の適正・円滑な運用

711 万円（前年度 723 万円） P. 16

適正かつ円滑な情報公開制度の運用を図るため、職員の情報公開に対する理解がさらに深まるよう、研修や開示請求案件に係る協議を通じて所管課を積極的に支援していきます。

また、情報公開・個人情報保護審査会において、開示請求に係る審査請求案件が迅速かつ適正な審議が行われるよう、取組を進めます。

(8) 個人情報保護施策の推進

421 万円（前年度 439 万円） P. 16

市民・事業者等が現行の個人情報保護制度及び個人情報保護法の改正内容（29 年度施行予定）を正しく理解し、保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう情報提供を行います。また、研修や自主点検等を通じて本市における個人情報の適正な取扱いを推進します。

さらに、社会保障・税番号制度における特定個人情報の保護措置については、番号法、番号条例、マニュアル等の研修により、職員の適正な取扱いを徹底し、円滑な制度運用を行います。

IV 平成28年度 市民局予算総括表

単位：千円

款 項 目	28年度予算額	27年度予算額	差引増△減	前年比 %	増減の主な理由
3 款 市民費	47,215,378	56,020,489	△ 8,805,111	△ 15.7	
1 項 市民行政費	18,506,589	17,717,391	789,198	4.5	
1 目 市民総務費	13,140,292	12,796,654	343,638	2.7	人件費の増 343,081千円
2 目 人権施策推進費	46,393	43,809	2,584	5.9	人権に関する市民意識調査の減 △3,600千円 性的少数者支援事業の増 7,152千円
3 目 広報広聴費	939,559	1,075,561	△ 136,002	△ 12.6	インターネット広報事業の減 △125,364千円
4 目 市民協働推進費	2,192,844	2,268,749	△ 75,905	△ 3.3	自治会町内会館整備助成事業の減 △75,830千円
5 目 スポーツ振興費	2,187,501	1,532,618	654,883	42.7	プール耐震対策事業の増 280,000千円 みなとみらいスポーツパーク解体工 事の増 320,000千円
2 項 地域行政費	28,708,789	38,303,098	△ 9,594,309	△ 25.0	
1 目 個性ある区づくり 推進費	14,932,284	14,690,818	241,466	1.6	一般管理費の増 174,241千円
2 目 戸籍住民登録費	2,952,534	3,330,664	△378,130	△ 11.4	社会保障・税番号制度対応事業の減 △521,431千円 コンビニエンスストアにおける証明 書交付事業の増 169,630千円
3 目 地域施設費	10,823,971	20,281,616	△ 9,457,645	△ 46.6	南区総合庁舎整備事業の減 △8,479,618千円 金沢区総合庁舎整備事業の減 △5,111,872千円 港南区総合庁舎整備事業の増 6,897,581千円

V 事業別内訳

3款1項	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
市民行政費	千円 18,506,589	千円 17,717,391	千円 789,198	千円 185,386	千円 301,000	千円 371,757	千円 17,648,446

1 市民総務費（3款1項1目） **13,140,292 千円** （前年度12,796,654千円）

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

（1）情報公開推進等事業 **7,113千円** （前年度7,229千円）

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての審査請求に係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

（2）市民情報センター運営事業 **13,292千円** （前年度13,363千円）

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

（3）個人情報保護推進事業 **4,205千円** （前年度4,394千円）

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員が実地において調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報保護法の改正により、大幅な増加が見込まれる個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。

また、同審議会により、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。さらに、特定個人情報の取扱いの保護規定を整備し、運用を行います。

（4）行政文書検索システム運用事業 **17,482千円** （前年度15,732千円）

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行うことができる行政文書検索システムを運用します。

（5）事務管理費等 **3,732千円** （前年度4,549千円）

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

（6）職員人件費 **13,094,468千円** （前年度12,751,387千円）

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員 1,485人

再任用職員 126人

2 人権施策推進費(3款1項2目)

46,393 千円 (前年度43,809千円)

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業

35,602千円 (前年度37,748千円)

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等の人権啓発事業及び職員の人権啓発研修等を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業

2,071千円 (前年度2,461千円)

犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう支援するとともに、犯罪被害者等が置かれた状況や心情について、理解を促進するため、職員研修及び市民の皆様に向けた普及啓発活動を実施します。

また、庁内関係所管部署及び関係機関等との支援体制の一層の整備、強化を図ります。

(3) 横浜市人権施策基本指針改訂事業【新規】

1,568千円

人権尊重を基調とする市政及び人権施策の総合的・体系的推進を図るために策定した「横浜市人権施策基本指針」について、前回改訂から約5年が経過し、新たな人権課題への対応や人権に関する法整備が進んでいる状況等を踏まえ、改訂を行います。

(4) 性的少数者支援事業【新規】

7,152千円

性的少数者の方々は、社会的に十分に認識・理解されていないため、一般社会の中で自分らしく生活することが大変困難な状況にあります。

本事業では、誰にも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥りがちな青少年層を中心とした性的少数者の方々に対し、喫緊の取組として、個別専門の相談や交流スペースの提供、市民向け講演会等を行います。

3 広報広聴費(3款1項3目) 939,559 千円 (前年度1,075,561千円)

広報・広聴相談事業等に要する経費です。
各広報媒体を効果的に活用し、市民の皆様が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。
また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民の皆様からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 313,803千円 (前年度316,936千円)

本市の施策、事業等を市民の皆様にも周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 138,690千円 (前年度139,586千円)

市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に向け発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業 22,900千円 (前年度148,264千円)

市ウェブサイト等を活用して適時・的確な情報発信を行います。また、オープンデータの基盤である市ウェブサイト・システムの運用・保守を行います。

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 6,520千円 (前年度6,520千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などを記録・保存していくことを目的として、季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業 9,105千円 (前年度9,105千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。外国人住民向けには「リビングガイド」を作成します。また、外国人向けの情報発信に有効である「やさしい日本語」の基準を作成します。

(6) 交通広告活用事業 14,118千円 (前年度14,118千円)

電車の広告枠を活用し、横浜の魅力や本市の重要施策を市内外に広報します。

(7) 市政広報動画作成事業 **16,776千円** (前年度16,776千円)

地域に密着した情報を提供するケーブルテレビにおいて、「広報よこはま」から記事をピックアップしてお伝えする5分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を放送します。

また、市政情報に接する機会の少ない就労者層・学生層に向けた情報発信を強化するため、強制視認性の高い車内モニター等でも「動画」を活用した広報を行います。

(8) 「県のたより」配布事業 **129,024千円** (前年度129,600千円)

県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。

(9) 広聴事業 **3,946千円** (前年度3,913千円)

「市民からの提案」や、市長による「ティー・ミーティング」「ぬくもりトーク」のほか、「ヨコハマeアンケート」など各種広聴を通して市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。

(10) 広聴情報データベースシステム事業 **6,254千円** (前年度6,784千円)

寄せられた市民の声を整理し、情報共有するために広聴情報データベースシステムを運用します。

(11) 市民相談事業 **46,981千円** (前年度46,714千円)

市政相談をはじめ、弁護士、司法書士、交通事故相談員等の専門相談員による相談を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(12) 横浜市コールセンター事業 **205,252千円** (前年度207,439千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など市民の皆様からの様々な問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応する横浜市コールセンター事業を実施します。また、区役所代表電話の交換業務を代行します。

(13) 「庁内報」発行业業等 **26,190千円** (前年度29,806千円)

「庁内報」発行経費及び広報・広聴事務費

4 市民協働推進費(3款1項4目) 2,192,844千円 (前年度2,268,749千円)

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 77,796千円 (前年度82,364千円)

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域活動の「組織づくり」や「人材づくり」などの取組を支援します。

ア 「組織づくり」に関する主な事業

- ・地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援
- ・地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

イ 「人材づくり」に関する主な事業

- ・講座や活動発表会などによる地域活動を担う人材の発掘、育成
- ・他の地域の参考となる活動事例の紹介や、地域の人材情報の提供 等

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業 【拡充】 16,728千円 (前年度13,800千円)

地域・区役所・中間支援組織(NPO法人等)が協働して企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや他区の先行事例見学等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。(15区)

(3) 地域活動推進費 1,153,827千円 (前年度1,157,129千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会活動への参加者の増加を目指します。

(4) 自治会町内会館整備助成事業 139,740千円 (前年度215,570千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。

また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業	139,740千円	
うち耐震化を目的とした整備に対する助成	(67,000千円	前年度 143,850千円)

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え	8件	(5件)
(イ) 増築・改修	4件	(1件)
(ウ) 修繕	20件	

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(5) 市民活動保険事業 **20,000千円** (前年度16,950千円)

市民の皆様が安心してボランティア活動を行えるよう、ボランティア活動中の事故を対象に市民活動保険事業を実施します。

安定的な制度運用を図るため、対象となる事故のうち、傷害事故について補償内容の一部を見直します。

(6) 市民協働等推進事業 **7,934千円** (前年度9,000千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民の皆様との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

条例の周知やフォーラムの開催、市民活動コーディネーターの育成等を行います。

イ 中間支援組織等の機能強化

地域の施設間の連携を促進する取組や認定・指定NPO法人による相談支援、中間支援組織の育成をテーマとした補助事業を行います。

ウ 災害ボランティア支援事業

「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(7) 特定非営利活動法人認証等事務 **11,543千円** (前年度11,735千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき、特定非営利活動法人の設立の認証、認定・仮認定・指定に関する事務を行うとともに、定款変更の認証や事業報告書等の受理などを行います。

また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。

(8) 市民活動支援センター事業 **75,435千円** (前年度78,423千円)

市民協働の推進、市民公益活動の活性化のため、市民公益活動に関する相談対応、情報発信・収集、活動場所・作業場の提供、講座・イベントの開催、各区の市民活動支援センターの運営支援などを行う運営事業を、協働契約（委託型）により実施します。

また、市民公益活動の活性化に関する事業を行う自主事業を、協働契約（補助型）により実施します。

(9) よこはま夢ファンド事業 **47,124千円** (前年度40,926千円)

市民の皆様や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）に積み立て、NPO法人や市民活動団体の運営を支援します。

ア よこはま夢ファンド助成

登録したNPO法人を対象として、公益的な活動の事業費を助成する「登録団体助成」や、組織基盤の強化にかかる費用を助成する「組織基盤強化助成」を実施します。

イ 市民活動団体運営支援等

会計・労務等に関わる講座の実施や、税理士・社会保険労務士を団体に派遣することにより、市民活動団体の運営を支援します。

(10) 防犯活動支援事業 **4,567千円** (前年度4,774千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

- ア 地域防犯啓発事業支援
- イ 緊急防犯対策事業

(11) 子ども安全支援事業 **1,503千円** (前年度1,503千円)

民間企業等（子ども110番の家・車・駅等）との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、「横浜市子どもの安全の日」における広報・啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

- ア 「横浜市子どもの安全の日」推進事業
- イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等

(12) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **22,872千円** (前年度22,880千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件等が多発している地域等を対象に青色回転灯を装着した車両によるパトロールを実施します。また、併せて地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動なども行います。

(13) 繁華街対策事業 **1,784千円** (前年度2,099千円)

初黄・日ノ出町など市内の繁華街に対し、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(14) 横浜市防犯協会連合会補助金**3,701千円**

(前年度3,701千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(15) 落書き防止事業**2,745千円**

(前年度3,000千円)

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

ア 落書き行為防止啓発事業

イ 落書き防止活動支援事業

(16) 防犯灯の整備・維持管理**605,545千円**

(前年度604,895千円)

現在自治会町内会が維持管理している蛍光灯防犯灯を、より少ないコストで蛍光灯以上の明るさを確保できるLED防犯灯に更新し、防犯環境の整備と地球温暖化防止施策を進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する自治会町内会の負担軽減を図ります。

また、横浜市が所有するLED防犯灯及びESCO事業により整備したLED防犯灯の電気料金等維持管理経費を支出する他、自治会町内会が所有する防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。

ア 防犯灯維持管理事業

562,095千円

(ア)市の所有する防犯灯電気料の支出

(イ)LED防犯灯ESCO事業サービス料の支出

(ウ)防犯灯維持管理費補助金 他

イ LED防犯灯設置事業

43,450千円

(ア)直営工事による防犯灯設置事業

(イ)鋼管ポールLED防犯灯ESCO事業 約22,800灯

(サービス料支払いは平成29年度より開始)

5 スポーツ振興費(3款1項5目) 2,187,501 千円 (前年度1,532,618千円)

子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境を整えていきます。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、子どもの体力向上にも取り組めます。

また、ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整等を進め、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組めます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 615,102千円
(前年度634,365千円)

横浜市体育協会等との連携・協働の下に市民スポーツの普及・振興を図るため、地域レベルでの活動を支援するとともに、事業費を補助します。

(2) スポーツ施設等管理運営事業 1,248,260千円
(前年度657,830千円)

横浜国際プール、横浜文化体育館、平沼記念体育館等の指定管理施設の管理運営を行うとともに、各区スポーツセンターや屋内・屋外プール等の修繕工事等を行います。

また、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備に向けた事業者公募を実施します。さらに、プール施設耐震対策として、港南プール及び、横浜プールセンター管理棟の耐震工事を進めます。

ア	横浜国際プール管理運営費	397,379千円
イ	横浜文化体育館管理運営費	69,273千円
ウ	平沼記念体育館管理運営費	22,613千円
エ	特定天井脱落対策事業費	30,159千円
オ	施設・設備維持修繕費等	63,306千円
カ	市民利用施設予約システム事業費	40,530千円
キ	横浜文化体育館再整備事業費	25,000千円
ク	プール施設耐震対策事業【新規】	280,000千円
ケ	みなとみらいスポーツパーク解体工事費【新規】	320,000千円

(3) 市民スポーツ振興事業 42,771千円
(前年度34,933千円)

市民が身近な場所でスポーツに親しむことのできる環境づくりを通じて生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの設立・運営に対する支援やヨコハマさわやかスポーツの普及・振興を進めるとともに、スポーツ指導者の養成やスポーツ推進委員や区体育協会等に対する支援に取り組めます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、一貫したシステムによるジュニア選手の発掘・育成・強化を図るほか、スポーツを通じた国際交流・親善を深めます。

ア	地域スポーツ支援事業	21,719千円
	(ア) 総合型地域スポーツクラブ支援費	2,500千円
	(イ) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	6,800千円
	(ウ) 人材養成・活用事業	4,000千円
	(エ) 子どもの体力向上事業	1,800千円
	(オ) 区体育協会支援費	5,800千円
	(カ) その他事務費	819千円
イ	スポーツ推進委員支援費	8,648千円
ウ	スポーツ推進審議会費	683千円
エ	ジュニア競技力向上事業費	6,824千円
オ	スポーツ国際交流事業費	4,897千円

(4) スポーツイベント開催等事業**153,885千円**

(前年度192,490千円)

市民スポーツの普及・振興のため、市民参加型の大会やイベントを開催し、市民がスポーツに触れる機会を提供するとともに、地元のプロスポーツチームと連携した地域貢献活動等を通じたスポーツ振興を行います。

また、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することにより、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、市民のスポーツに対する理解と関心を高め、横浜の魅力を発信するなど、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

ア 市民参加スポーツイベント等開催事業費	16,135千円
(ア) 横浜元気！！スポーツ・レクリエーション フェスティバル（9～11月）	4,150千円
(イ) 横浜市民体育大会（通年）	2,200千円
(ウ) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ（7・8月）	2,250千円
(エ) 都市間交流スポーツ大会（7月）	3,900千円
(オ) よこはま子どもマリンスクール（通年）	750千円
(カ) その他スポーツイベント開催費等	2,885千円
イ プロスポーツチーム連携事業費	10,000千円
ウ 観戦型スポーツイベント等開催事業費	77,110千円
(ア) 世界トライアスロンシリーズ横浜大会（5月）	50,000千円
(イ) 全日本ジュニア体操競技選手権大会（8月）	1,000千円
(ウ) 全日本少年軟式野球大会（8月）	4,000千円
(エ) 横浜シーサイドトライアスロン大会（9月）	1,800千円
(オ) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業等	20,310千円
エ JOCパートナー都市協定事業費	640千円
オ 横浜マラソン負担金	50,000千円

(5) ラグビーワールドカップ2019開催準備事業【拡充】**113,333千円**

(前年度76,067千円（補正予算）)

ラグビーワールドカップ2019決勝戦開催都市として、市民体験型のラグビーイベント開催や誘客に向けたプロモーション動画の作成などを行います。

また、ラグビーワールドカップ2019組織委員会に開催都市分担金等を支出します。

ア 開催事業費	20,000千円
イ 開催都市分担金	66,667千円
ウ 協賛宝くじ収益負担金	26,666千円

(6) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業**14,150千円**

(前年度13,000千円)

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功に最大限貢献するため、大会に向けた機運の醸成を図るとともに、市内で開催が予定される競技の円滑な実施に向けて、関係機関と調整等を行い、さらに、事前キャンプ実施に向けた取組やホストタウン構想関連事業などを行います。

また、東京2020大会の開催を契機に、オリンピック・パラリンピアンと連携した学校訪問事業やイベント等を実施し、市民、とりわけ次代を担う子どもたちを中心に一層のスポーツ振興を図ります。

ア 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会横浜市推進事業費	7,100千円
イ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業費	7,050千円

3款2項 地域行政費	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
	千円	千円	千円	国・県	市債	その他	一般財源
	28,708,789	38,303,098	△9,594,309	1,638,244	7,903,000	2,118,805	17,048,740

1 個性ある区づくり推進費(3款2項1目) 14,932,284 千円 (前年度14,690,818千円)

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

平成28年度においては、事業内容の見直しや経費の縮減にも取り組みながら、地域と協働して課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [604事業] 1,834,716千円 (前年度1,832,209千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

(2) 温暖化対策プラス事業 67,482千円 (前年度9,800千円)

区役所や地域における温暖化対策の取組を推進するための事業費

(3) 区環境未来都市推進事業 9,000千円 (前年度14,900千円)

区が地域特性を生かした事業を提案し、環境未来都市計画を推進するための事業費

(4) 一般管理費 10,968,041千円 (前年度10,793,800千円)

生活保護や戸籍・住民登録等に係る事務費(統合事務費) 464,039千円

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費(区庁舎・区民利用施設管理費) 10,504,002千円

(単位:千円)

施設の種別等	予算額	備考
区庁舎等	2,086,512	総合庁舎(18)行政サービスコーナー(13)
区版市民活動支援センター	168,362	18か所
土木事務所	150,153	18か所
公会堂	625,756	18か所(17館指定管理者導入)
地区センター等	3,027,281	地区センター(80)集会所(5)スポーツ会館(11)
コミュニティハウス	1,211,288	117か所
老人福祉センター等	889,429	老人福祉センター(18)老人憩いの家(2)
区スポーツセンター	779,731	18か所
区民文化センター	1,114,155	9か所
こどもログハウス	144,873	18か所
区庁舎・区民利用施設修繕費	153,194	
その他(広場・遊び場等)	153,268	
合計	10,504,002	

(5) 区役所嘱託員経費等 2,053,045千円 (前年度2,040,109千円)

区役所の嘱託員経費、アルバイト経費等

参考

区局連携事業(事業所管局計上分) (61,735千円) (前年度36,775千円)

地域課題解決のため、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。

2 戸籍住民登録費(3款2項2目) 2,952,534 千円 (前年度3,330,664千円)

戸籍住民登録事務、行政サービスコーナーの運営、戸籍システム運用、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、第二・第四土曜開庁や引っ越しシーズンの窓口繁忙時の区役所窓口の支援など、よりよい窓口サービスを実現していきます。

(1) 戸籍住民登録事務費等 349,805千円 (前年度357,970千円)

戸籍住民登録事務、印鑑証明事務などのほか、証明発行窓口の運営も含めた区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

(2) 行政サービスコーナー運営事業 18,776千円 (前年度23,575千円)

市内13か所の行政サービスコーナーを運営します。

(3) 戸籍システム運用事業 147,265千円 (前年度148,290千円)

戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための保守・運用を行います。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 210,297千円 (前年度210,943千円)

区で受け付けた届出書の内容について戸籍システムへの入力作業等を行う、戸籍システム関連業務支援拠点の運営を、引き続き民間委託によって行います。

(5) 住居表示整備等事業 25,046千円 (前年度24,265千円)

住所を分かりやすくするため、町の区域を整理し、住所の表示を改めます。
泉区和泉町第五次地区について住居表示を実施します。
また、障害者就労施設等と連携して、住居表示実施地区内にある街区表示板の点検・補修業務を行います。

(6) 魅力ある窓口づくり推進事業 5,397千円 (前年度6,017千円)

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス満足度調査などに取り組みます。

(7) 証明発行システム運用事業 99,162千円 (前年度96,628千円)

証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための保守・運用や業務改善などに併せた改修を行います。

(8) 郵送請求事務センター運営事業 295,146千円 (前年度309,535千円)

住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、住民登録地、本籍地の区役所で行っていましたが、平成26年2月から「横浜市郵送請求事務センター」で一括して行っています。

(9) 社会保障・税番号制度対応事業 1,632,010千円 (前年度2,153,441千円)

28年1月から個人番号カードの交付が開始され、28年度についても4月から12月まで臨時交付窓口を設置します。引き続き臨時交付窓口を設置するにあたり、臨時的任用職員の雇用や予約制度の運用、市民への広報を行います。

(10) コンビニエンスストアにおける証明書交付事業【新規】 169,630千円

個人番号カードを利用して、コンビニで証明書が受け取れる「コンビニ交付サービス」を29年1月に開始できるよう、システムの構築等を行います。

3 地域施設費(3款2項3目) 10,823,971 千円 (前年度20,281,616千円)

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

- (1) 区庁舎再整備事業** 9,456,122千円 (前年度16,706,094千円)
主に耐震補強が必要とされ、補強工事の実施が困難な区庁舎について、移転整備を行います。
- ア 南区総合庁舎(平成27年度しゅん工) 429,207千円
旧南区総合庁舎及び旧南土木事務所の解体工事を行います。
- イ 港南区総合庁舎 7,234,732千円
行政機能用地を活用した移転建替えに向け、工事を行います。
- ウ 金沢区総合庁舎(平成27年度しゅん工) 501,621千円
旧金沢区総合庁舎の解体工事を行うとともに、公会堂や泥亀公園の整備に向け設計等を行います。
- エ 戸塚区総合庁舎(平成24年度しゅん工) 580,056千円
PFI事業契約に基づく設計・建設、維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
また、区庁舎部分の保留床土地、建物を取得します。
- オ 瀬谷区総合庁舎(平成24年度しゅん工) 710,506千円
PFI事業契約に基づく設計・建設、維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
- (2) 区庁舎等耐震性強化事業** 783,806千円 (前年度2,779,166千円)
耐震診断の結果、補強が必要とされた区庁舎等の耐震補強を行います。
- ア 中区庁舎 18,060千円
旧関東財務局との共用部分である中庭の整備を行います。
- イ 緑区総合庁舎 726,127千円
耐震補強工事を行った総合庁舎への移転、及び外構工事等を行います。
- ウ 特定天井脱落対策(事務費含む) 39,619千円
神奈川公会堂及び保土ヶ谷公会堂の天井改修に向け、実施設計を行います。
- (3) 区庁舎等環境改善・賃借料等** 229,744千円 (前年度443,473千円)
区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境整備、機能向上等を行います。
- ア 区庁舎等環境改善 146,227千円
区庁舎の駐車場や消火設備、トイレ等の施設改善等を行います。
また、開港記念会館(中公会堂)の利活用について、検討調査を行います。
- 【区局連携事業】
- イ 床・建物賃借料等 83,517千円
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床、及び都筑土木事務所の作業所として利用している仮設建物を賃借します。
また、都筑土木事務所作業所の移転整備に向け、設計及び工事を行います。

(4) 地域施設整備等事業**225,430千円** (前年度150,756千円)

市民の皆様の様々な地域活動や交流の拠点となる施設として、コミュニティハウスの整備等を行います。

ア 浅間コミュニティハウス (西区) 2,473千円

開館に伴う備品等の購入を行います。

(開館：平成28年10月)

イ 荏田コミュニティハウス (仮称) (青葉区) 2,030千円

もえぎ野中学校区への新設整備について、基本設計を行います。

ウ 都田地区センター (仮称) (都筑区) 100千円

都筑区都田方面への新設整備について、検討を行います。

エ 特定天井脱落対策 128,163千円

大正地区センター及び十日市場地区センターの天井改修に向けた、工事を行います。

また、永田地区センターについては、実施設計・工事を実施します。

オ 永田地区センターE S C O事業 92,664千円

永田地区センターの設備改修 (民間のノウハウを活用したE S C O事業) を行います。

(5) 公会堂等運営事業**6,263千円** (前年度16,169千円)

ア 公会堂運営事業 5,248千円

再整備が行われる公会堂の開館準備を行います。

イ 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 1,015千円

指定管理者の選定作業を行います。

(6) 子どもの遊び場等遊具保全事業**2,064千円** (前年度2,064千円)

遊具等の予防保全を行います。

(7) 上郷・森の家運営事業**120,542千円** (前年度122,596千円)

市民の皆様の宿泊や小学生の体験学習等に活用している栄区の「上郷・森の家」の運営を行います。また、民間ノウハウを活用した運営方法の検討を行い、施設の機能強化を図ります。

VI 参考資料

平成28年度 区編成事業 区別一覧

(単位:千円)

区名	自主企画事業費		温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)		区局連携事業			頁
	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	所管局	
鶴見	108,558	36			1,453	1	教育委員会事務局	30
神奈川	102,640	34	3,405	1				31
西	97,675	38	10,387	1	2,848	1	市民局	32
中	102,162	31			14,822	3	市民局 健康福祉局 教育委員会事務局	33
南	97,846	19			3,192	1	教育委員会事務局	34
港南	108,312	33			600	1	教育委員会事務局	35
保土ヶ谷	99,480	44			14,250	2	都市整備局 道路局	36
旭	101,595	39	39,700	2	3,000	1	健康福祉局 資源循環局	37
磯子	96,263	33	4,600	1	6,000	1	建築局	38
金沢	99,710	42	1,500	1	8,070	2	政策局 経済局	39
港北	109,988	37						40
緑	96,397	38	2,000	1	4,500	2	道路局	41
			1,500	1				
青葉	108,674	39	2,000	1				42
都筑	103,021	26	1,000	1	3,000	1	道路局	43
戸塚	104,461	41						44
栄	103,563	12	2,500	1				45
泉	98,456	41						46
瀬谷	95,915	21	7,390	1				47
			500	1				
計	1,834,716	604	67,482	7	61,735	16		
			9,000	6				

・「温暖化対策プラス事業」(上段)、「区環境未来都市推進事業」(下段)は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上。

・「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。

予算編成の考え方

～笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」を目指して～

鶴見区では、区民の皆様の視点に立ち、必要性の高い施策について新規・拡充を図るとともに、既存事業の徹底した見直しを行いました。「安心」、「ぬくもり」、「活力」を実感できるまちづくりを推進するため、政策のアクセントとバランスを重視しながら、区民の皆様との協働により、地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計：108,558千円

1 「安心」のまちづくり **29,988千円**

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めます。また、ごみの減量化や脱温暖化など、快適な環境づくりを進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、放置自転車対策事業、つるみクリーンタウン事業、鶴見区防犯活動支援事業

2 「ぬくもり」のあるまちづくり **48,229千円**

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させ、誰もが健康で暮らしやすい福祉のまちづくりを進めます。また、市民サービスの最前線である区役所でより丁寧な窓口対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれる区役所づくりを進めます。

《主な事業》ヘルスアッププラン、つるみDE子育て応援事業、鶴見・あいねっと推進事業、
「広げよう見守りの輪」推進事業

3 「活力」のあるまちづくり **30,341千円**

国際化が進展する中で、多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。また、「千客万来つるみ」など、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を区内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》「千客万来つるみ」プロモーション事業、つるみ・地域の課題解決サポート事業
多文化のまち・つるみ推進事業

※ 参考

【区局連携事業】 1,453千円

・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業（教育委員会事務局）

予算編成の考え方

「つながり」「安心」「温かさ」を実感できるまち「神奈川区」を目指します！

自助・共助による地域全体での防災力強化に引き続き力を入れていくとともに、商店街や農・企業などの神奈川区の魅力に磨きをかけつつ、地域の中で身近な課題が解決され、住みよいまちとなるよう、地域とともに4つの施策を柱として、事業を展開していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：102,640千円****1 4つの施策****(1) 安全・安心なまちづくり～自助・共助による地域防災力の向上に取り組みます～ 24,230千円**

防災・減災のまちづくりを進めるため、自助・共助による地域全体での防災力強化を引き続き推進します。減災を自らのことと捉え、いざという時に備えられるよう、多世代へ啓発や地域における共助の取組を引き続き支援していきます。また、防犯・交通安全対策に取り組み、地域の安全と安心を守ります。

《主な事業》地域防災力向上事業

(2) いきいきと健やかに暮らせるまちづくり～区民の健康寿命の延伸を目指します～ 25,027千円

区民のライフステージに応じた健康づくりの取組を支援し、健康寿命の延伸を目指します。特に、認知症予防・介護予防に加え、企業と連携した健康づくりなど、「予防」という視点に重点を置き、取り組みます。

また、親子のたまり場や、児童虐待防止、保育所待機児童解消の取組などを進め、安心して子育てできる環境を整えていきます。

《主な事業》かながわ健康づくり応援事業、かながわ子育てかめっ子支援事業

(3) 魅力にあふれ愛着はぐくむまちづくり

～「住みたい」「住み続けたい」まちの魅力づくりに取り組みます～ 15,005千円

商店街や農、企業など神奈川区の魅力を組み合わせ、魅力資源に更に磨きをかけ、情報発信することで、区への愛着を高め、定住意識の向上を目指すとともに、来街者を呼び込み、まちの活性化を目指します。あわせて、ヨコハマ3R夢プランの推進など区民・事業者の皆様とともに温暖化対策や資源化活動に取り組みます。

《主な事業》わが町かながわ商店街魅力発信事業、神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業、かながわ魅力向上事業

(4) 地域のかやつながりをはぐくむまちづくり～協働の土壌づくりを進めます～ 19,907千円

地域の中で身近な課題が解決され、住み良いまちとなるよう、地域活動のすそ野を広げ、地域のかやつながりを進めます。また、様々な課題を地域で話し合う場づくりに取り組み、第3期地域福祉保健計画を推進します。さらに、区民の皆様と協働で地域づくりを進めるため、職員の地域支援力を高めます。

《主な事業》地域力アップ推進事業、地域福祉保健活動推進・支援事業

2 共感と信頼の区政運営**18,471千円**

「チーム神奈川」一丸となり、行政サービスの正確・迅速な実施や的確な情報発信を行います。また、おもてなしの心を持った丁寧な対応を行います。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

※ 参考**【温暖化対策プラス事業】****3,405千円**

・区民利用施設省エネ型照明交換事業

予算編成の考え方

～ つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ ～

28年度は、第3期「にこまちプラン」(西区地域福祉保健計画)がスタートします。地区別計画・区全体計画に基づいて、地域と区が連携・協力を強め、地域主体の取組や課題解決の場づくりへの支援、地域活動の担い手となる人材育成等を通じて、地域の活性化を図りながら、更により良いまちづくりを進めます。

このため、「地域のつながりづくり」の支援を基本として、「安全・安心なまちづくり」「いきいきと健やかに暮らせるまちづくり」「魅力発信・まちの賑わいづくり」など、様々な事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計: 97,675千円**

1 地域のつながりづくり **8,637千円**

地域における「顔の見える関係づくり」や高齢者等の見守り活動など、地域課題の解決に向けた取組を支援します。

《主な事業》「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進、
西区ふれあい福祉推進事業

2 安全・安心なまちづくり **11,251千円**

地域の自助・共助の取組を支援するとともに、地域特性に応じた防災・減災対策や地域と連携した防犯対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを進めます。また、食中毒・感染症予防に取り組みます。

《主な事業》地域防災活動推進事業、安心して暮らせるまちづくり推進事業、食中毒・感染症予防対策事業

3 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり **20,223千円**

身近な地域での健康づくり、高齢者・障害のある人への活動のサポート、切れ目のない子育て支援、スポーツ振興など、誰もが健やかに暮らせる環境づくりを進めます。

《主な事業》健康づくり応援事業、高齢者あんしん生活サポート事業、西区の保育施設つながり事業、
障害のある人も住みやすいまちづくり事業、スポーツ振興事業、読書活動推進事業

4 魅力発信・にぎわいのあるまちづくり **21,800千円**

地域の資源を活用したまちのにぎわいづくりや、商店街の活性化に向けた取組を進めます。

《主な事業》地域資源を活用したまちの回遊性向上事業、西区商店街活性化事業

5 活気にあふれたきれいなまちづくり **13,349千円**

清潔で快適なまちづくりを推進するため、横浜駅周辺を中心とした一体的な対策に取り組みます。

《主な事業》ノー「スモーキング&パーキング」プロジェクト、西区温暖化対策推進事業、
西区ヨコハマ3R夢推進事業

6 親しみのある区役所づくり **22,415千円**

区庁舎の環境整備や窓口サービスの改善を進めるとともに、広聴広報の充実を図ります。

《主な事業》サービス改善推進事業、広報充実事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **10,387千円**

・区所管施設の設備更新による温暖化対策事業

【区局連携事業】 **2,848千円**

・横浜駅行政サービスコーナーサービス向上事業(市民局)

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区
～住んで良し、働いて良し、訪れて良し～

28年度は、中期4か年計画の3年目として、計画目標の達成に向け、取組の更なる進捗と着実な成果が求められることから、「防災」「健康づくり」などを重点項目として、予算を編成しました。

29年に迎える区制90周年を控え、中区の更なる発展を目指し、区民・企業・各種団体の皆様とともに、下記の4つの施策に沿って地域の課題解決に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計：102,162千円
1 子どもから高齢者まで共に支え合うまちづくり	16,707千円
<p>安心して子育てができ、子どもたちが健やかに成長できるよう、保護者が育児力を高める場や仲間づくりの場を提供します。養育不安のある親への支援の充実と併せて、身近な地域の方や関係機関と共に子育てを見守る力を高めることで、児童虐待防止に取り組みます。また、地域福祉保健計画第3期計画(28～32年度)の計画初年度として、区役所・区社会福祉協議会・地域ケアプラザが連携して、引き続き地域の皆様がより暮らしやすい地域づくりの活動に取り組めるよう支援します。</p> <p>《主な事業》中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業、みんなでSTOPザ虐待</p>	
2 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり	24,951千円
<p>中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成事業、防災訓練・災害対策事業を推進していきます。また、安全で安心な街を目指し、駅前やバス停を中心に放置されている自転車を無くすため、関係団体や地域と協力し、放置自転車対策に取り組みます。</p> <p>《主な事業》地域防災力向上事業、放置自転車・交通安全啓発事業</p>	
3 地域の活力があふれるまちづくり	26,950千円
<p>地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、更に魅力を増し、賑わうことを目指し、商店街の課題を地域の課題として捉え、活性化に向けた支援を行います。また、29年の区制90周年・開港記念会館100周年に向け、周知活動による気運の盛り上げを図るとともに、記念事業の準備を進めます。</p> <p>《主な事業》中区商店街魅力アップ事業、中区制90周年・開港記念会館100周年広報・プロモーション事業</p>	
4 共感と信頼に満ちた区役所づくり	33,554千円
<p>国内外の他都市・地区と官民一体となって交流を進め、中区の魅力を発信し、横浜のシティプロモーションを推進するとともに、災害時の相互支援、地域経済の活性、中区の魅力再発見につなげます。また、職員育成とコンプライアンスの推進及び事務処理ミス防止を図ることなどを目的として、研修及びCS向上事業を実施し、区民サービスの向上に取り組みます。</p> <p>《主な事業》都市間交流事業、感動区役所推進事業</p>	

※ 参考

【区局連携事業】 **合計：14,822千円**

- ・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業(5,459千円、教育委員会事務局)
- ・ことぶき高齢者健康維持支援事業(8,363千円、健康福祉局)
- ・開港記念会館の利活用あり方検討事業(1,000千円、市民局)

予算編成の考え方

**区役所全体でチーム力を発揮し、
区民との協働のもとで「あったかい」南区をつくります。**

南区では、区の特徴や課題を踏まえ、「減災」「健康」「賑わい」「こども」の4つを重点分野と位置付け、各課が連携しながら事業を進めます。

区役所全体のチーム力を生かし、効率的・効果的な事業執行を行い、地域の皆様とともに区の課題解決に取り組み、区民の皆様「あったかい」と感じていただける南区を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計： 97,846千円
重点分野の事業	62,077千円
1 減災	7,110千円
大地震で大きな災害が想定される南区では、被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助対策や町の防災組織等の共助力向上を支援するとともに、災害時要援護者支援を強化し、地域防災力を充実させます。 《主な事業》みなみ減災推進事業	
2 健康	13,649千円
幼児期からの食育の推進、ウォーキングによる運動習慣の定着化、働き・子育て世代からの生活習慣改善による健康づくり、認知症予防などの取組を進め、健康寿命を延ばします。 《主な事業》働き・子育て世代からの健康応援事業、認知症早期対応・見守り支援事業	
3 賑わい	28,277千円
下町情緒あふれる商店街、桜まつり・南まつり、横浜の歴史が感じられる寺社や文化財、大岡川プロムナード・7つの丘・桜の名所などを生かし、市内外からの誘客促進により賑わいを創出します。 《主な事業》南区あったかいふるさとまつり事業、魅力発信・賑わいづくり事業	
4 こども	13,041千円
こどもを地域とともに見守ることや、多様な情報を発信することなどにより、子育て支援、児童虐待防止、障害児育児の孤立化防止に取り組みます。 《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業	
着実に取り組む事業	35,769千円
環境に優しいまちづくりを目指すとともに、職員一人ひとりが区民目線に立ち、区民から信頼される「あったかい」区役所づくりを進めます。 《主な事業》みなみチャレンジごみ減量事業、区庁舎環境整備等事業	

※ 参考

【区局連携事業】 **3,192千円**

・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業（教育委員会事務局）

予算編成の考え方

つながり はぐくむ ふるさと港南

港南区では、区をより良くしていくため、港南区の宝である「協働による地域づくり」を区民の皆様と共に、一步一步進めているところです。

28年度も、引き続き「つながり はぐくむ ふるさと港南」をテーマに、より一層の地域との協働を深めつつ、区を取り巻く課題の解決に向け、様々な分野において横断的に事業に取り組みます。

予算編成を進めるにあたり、区民の皆さまの声にしっかりと応えられるよう、また事業についてのPDCAサイクルを検証しながら、部・課の枠を超えた情報共有と事業連携を進め、チーム港南として区役所全体で検討しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：108,312千円
1 安全・安心のまちづくり	26,170千円
向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、日頃からの見守り、防災・減災活動が進み、いざという時にも支え合い、助け合えるよう取り組みます。	
《主な事業》 災害に強いまちづくり事業、災害時も地域で見守り推進事業、安全安心まちづくり推進事業	
2 一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり	15,450千円
様々な事業・団体の連携によるウォーキングを通じた健康づくりや介護予防など、健康寿命を延ばす取組を推進します。また、スポーツや文化などの活動機会を創出し、誰もが安心して暮らせる元気なまちづくりを進めます。	
《主な事業》 港南ヘルスアップ事業、ウォーキング推進事業、高齢者元気応援事業	
3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり	21,750千円
安心して地域で子育てができる環境づくりに取り組みます。また、切れ目のない子育て支援を行うとともに、地域・学校と連携して、次代を担う青少年の健全育成に取り組みます。	
《主な事業》 地域で子育て応援事業、「切れ目のない」子育て支援事業、青少年みらい応援事業	
4 住み続けたいまちづくり	16,519千円
区の花ひまわりを通じた魅力づくり、地産地消や商店街活性化などふるさと意識を高める取組、歩行者の安全・快適に配慮した交通の実現などの取組を推進します。また、地域の美化活動や、ごみの減量化に向けた取組を支援します。	
《主な事業》 歩行者サポート事業、みんなでつくるふるさと港南事業	
5 正確・丁寧な行政サービスの提供	28,423千円
区民生活の基本となる行政サービスを、一人ひとりの気持ちに寄り添いながら、心のこもった対応により正確で丁寧に提供し「来てよかった」と感じてもらえる区役所づくりを進めます。	
《主な事業》 総合案内充実事業、快適区役所推進事業	

※ 参考

【区局連携事業】

600千円

・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業（教育委員会事務局）

予算編成の考え方

～いつまでも住み続けたいまち ほどがや～

28年度予算は、保土ケ谷区の取り組むべき重要課題（地域活動の担い手づくり、保土ケ谷の魅力・活力アップ）や「一歩先の取組」を常に意識して編成作業を行い、4つの施策分野にまとめました。

保土ケ谷区の基本目標である「いつまでも住み続けたいまち ほどがや」、そして、28年度からスタートする「保土ケ谷ほっとなまちづくり」（第3期地域福祉保健計画）の推進に向けて、地域の皆様との連携・協力を一層進めるとともに、職員間の連携を強化し、“チーム保土ケ谷”一丸となって全事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】

合計：99,480千円

<4つの施策分野>

1 つながり・支え合いの推進

19,646千円

地域の課題を解決し、保土ケ谷の活力を一層育んでいくために、自治会町内会をはじめ、関係団体等の地域活動への支援や地域活動の担い手の発掘・育成、担い手同士の連携・協力を促進します。

《主な事業》保土ケ谷ほっとなまちづくり推進事業、はぐくみプロジェクト

2 暮らしの安全・安心の確保

18,785千円

区民の皆様が安心して毎日の生活が送れるよう、防犯・交通安全対策、食の安全・動物対策、温暖化対策を進めます。また、災害対策として、自助・共助による防災・減災運動を引き続き推進していきます。

《主な事業》災害対策推進事業、暮らしの衛生サポート事業

3 誰もが健やかに暮らせる環境づくり

18,991千円

子どもから高齢者まで、住み慣れたまちでいきいきと健康に暮らせるよう、切れ目のない子育て環境づくり、地域の皆様の交流・活動の場づくり、健康増進のための取組を進めます。

《主な事業》ほどがやhappy子育て～妊娠期からの安心サポート～、輝けシニア！2025事業

4 魅力の創出・発信

21,170千円

保土ケ谷の誇る自然・歴史を生かしたまちづくりや商店街振興を通じて、保土ケ谷の魅力を高め、発信するとともに、次世代に引き継ぎます。

《主な事業》都市マスタープラン・地域別構想の改定業務、ほどがや商店街元気市

<信頼される区役所づくり～“チーム保土ケ谷”の強化～>

20,888千円

職員一人一人がスキル向上に取り組み、的確・迅速・丁寧な対応で「一歩先」のサービス提供を目指します。また、地域の皆様の声にしっかりと耳を傾け、職員間の連携を強化し、“チーム保土ケ谷”一丸となって地域のニーズ・課題に取り組む「信頼される区役所づくり」を進めます。

《主な事業》保土ケ谷区GIS活用推進事業

※ 参考

【区局連携事業】

合計：14,250千円

- ・保土ケ谷宿を未来につなげるみちづくり事業（6,250千円、道路局）
- ・旧保土ケ谷県税事務所利活用検討事業（8,000千円、都市整備局）

予算編成の考え方

「安心を実感できる暮らし」「誰もが健やかな未来」「魅力あふれる ふるさと」

旭を目指します

28年度旭区個性ある区づくり推進費の予算編成にあたっては、区民の方々が抱える様々な課題に取り組むため地域と行政の「つながり」を促進するとともに、地域の特色に即した活動を支援し、元気な旭区を実現します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：101,595千円

1 安心を実感できる暮らし

19,928千円

高齢化が進む旭区において、誰もが地域の中で安心して生活を送ることができるよう、見守り訪問や相談・支援体制を充実します。

また、災害に対する地域の対応力を向上し、被害を軽減・予防するための取組を行うとともに、平時においても、災害時においても、旭区の皆様が安心して暮らし続けることができる取組を進めます。

《主な事業》認知症をみんなでささえるまちづくり事業、災害に強い区づくり事業、
障害者ネットワーク推進事業

2 誰もが健やかな未来

29,034千円

妊娠期・乳幼児期から思春期まで継続した支援を行い、孤立することなく安心して子育てができる地域づくりを進めるとともに、ひきこもり等の困難を抱える若者が社会参加しやすい環境づくりを支援します。

また、スポーツやウォーキングイベントなどを通じた健康づくりの支援を行います。

《主な事業》保育所地域子育て支援事業、健康生活支援事業、学校連携・若者支援事業

3 魅力あふれる ふるさと

52,633千円

27年度に認定した「あさひの逸品」のPR、文化・観光スポットの整備・発信等を行い、旭区の魅力発見や愛着度向上を目指し、更に旭区内の商店街の魅力をPRする事業を開始します。

あわせて、豊かな自然と歴史的資源に恵まれた旭区の特性を最大限に生かし、「ふるさと旭」の魅力を更に高め、広く市民の皆様に発信していきます。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、商店街振興事業、水・緑による旭区の魅力アップ事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

合計：39,700千円

- ・太陽光発電を活用した旧学校施設の維持管理モデル事業(38,000千円)
- ・旭区庁舎執務室内照明のLED化(1,700千円)

【区局連携事業】

3,000千円

- ・いわゆる「ごみ屋敷」対策の推進(健康福祉局・資源循環局)

予算編成の考え方

～「地域の人たちとともにつくる暮らしやすいまち・いそご」を目指して～

磯子区は、区の特徴でもあり財産でもある「地域のつながり」がより強化されるよう、一人ひとりの区民の力が十分に発揮され、それが結集して大きな力となって、地域の課題を地域で解決することを目指しています。

厳しい財政状況の中にあっても、限られた財源を有効に活用できるよう、積極的に地域に出てニーズをしっかりと把握するとともに、事業効果の検証を行いながら、次の事業の柱に基づき、予算編成を行いました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計： 96,263千円**

1 共に支えあい、いきいきと健康に暮らせるまち **27,574千円**

誰もがこれからも住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくためには、地域の支えあいを一層進めるとともに、一人ひとりが健康であることが大切です。磯子区では、地域のつながりづくりや、健康増進へのきっかけづくりなど自主的な活動が進んでおり、これらに対する支援を積極的に推進していきます。

《主な事業》 区民の健康づくり応援事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、生活困窮相談支援事業、第3期磯子区地域福祉保健計画推進事業、健康わくわくみちづくり事業

2 魅力にあふれた活力あるまち **24,979千円**

引き続き地域と一体となって、にぎわいづくりを進めていくとともに、「磯子」の魅力を積極的に発信していきます。加えて29年には、磯子区制90周年を迎え、また、全国都市緑化よこはまフェアの開催も控えているため、これらに向けて、「磯子」の新たな魅力づくりを進めます。

《主な事業》 大好き磯子！魅力発揮事業、商店街にぎわいづくり事業、磯子まつり事業

3 誰もが安心して生活できるまち **17,207千円**

防災や防犯、交通安全など、区民が安心して生活するためには、地域における自助・共助が大変重要です。磯子区では、特に関心が高まっている風水害対策や地震への備えなど、災害に対する取組をしっかりと進めるとともに、地域の自主的な活動を引き続き支援していきます。

《主な事業》 地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業、磯子区まちづくり方針策定事業、いそご地域・学校防犯力強化事業

4 親切・丁寧・迅速な区民サービス **26,503千円**

おもてなし意識の向上のため、職員研修や窓口の改善等を実施することにより、親しみやすい区役所を実現します。

また、ホームページや広報よこはまといった媒体を通じて、効果的でわかりやすい情報発信を行います。

《主な事業》 広報よこはま磯子区版発行事業、広報相談事業、区づくり経営事業、区民満足度向上事業

※参考

【温暖化対策プラス事業】 **4,600千円**

・磯子区役所1階ホールの照明LED化事業

【区局連携事業】 **6,000千円**

・空家対策モデル検証事業（建築局）

予算編成の考え方

「地域の皆さまと共に考える、挑戦する、つくる！」

～訪れたい、住みたいまち・環境未来都市 金沢を目指して～

この基本目標の達成に向け、区民や地域のニーズに応え、未来の金沢区を見据えたメリハリのある予算編成を行いました。協働の輪を更に広げながら、金沢区の魅力・活力アップ、身近な場での子育て支援の充実、誰もが健康で生きがいを実感できる地域の実現、人や環境に優しく安全安心なまちづくりなど、金沢のまちを更に盛り上げる事業に重点的に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計： 99,710千円

1 環境未来都市を目指し、地域と協働した課題解決の実践や活性化の取組 10,667千円

少子高齢化や環境などの課題を地域と協働で解決するために、大学との連携やオープンデータを活用した地域支援や地域活性化を進め、環境未来都市にふさわしいまちづくりを推進します。

《主な事業》ログ金沢跡地活用事業、

Let'sエコアクション！応援事業～環境にやさしい、美しいまち金沢～

2 金沢区の特徴である歴史資産、観光、大学、産業の活用 25,747千円

歴史資産・産業など金沢区の特徴を生かし、大学との連携を進め、もっと見たい、もっと知りたいと思えるような金沢区の魅力を伝える事業を展開します。

《主な事業》金沢発！「地元企業活性化」大学連携プロジェクト事業、

歴史資産のまち・かなざわ歴史プロモーション事業

3 安心して子どもを産み育て、子どもが健やかに育つまちづくり 16,855千円

子どもたちが地域の中で健やかに育つために、養育者の孤立を防いで、子育ての負担感を軽減し、安心して子育てができる、きめ細かな支援に取り組みます。

《主な事業》子育て応援事業、保育所を活用した子育て支援事業

4 誰もが健康で生きがいを持てる環境づくり 15,885千円

高齢者をはじめ、誰もがいきいきと健康で生きがいを実感し、地域のつながりの中で安心して住み続けたいまちをつくりたい。

《主な事業》金沢区魅力いっぱい！健康ウォーキング事業、かなざわ健康インフォメーション事業

5 防災力・災害対応力の向上 17,387千円

災害発生時に、地域防災の円滑な運営ができる地域の人材育成に取り組むとともに、工業地域も含めた地域間の連携を図り、災害発生時の共助の仕組みを拡充します。

《主な事業》金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～

6 「金沢まごころ運動」の推進 13,169千円

継続して取り組んでいる「金沢まごころ運動」を軸に、区民の皆様に寄り添う共感と信頼の区役所となるよう、区役所サービスの充実を図ります。

《主な事業》「区民サービス」推進事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 1,500千円

- ・環境未来都市 横浜“かなざわ八携協定”の推進

【区局連携事業】 合計：8,070千円

- ・金沢区におけるICTプラットフォームとオープンデータの推進（570千円、政策局）
- ・金沢臨海部産業活性化推進事業（7,500千円、経済局）

予算編成の考え方

活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」を目指して

港北区の地域特性（年齢層別の人口動態、豊かな地域資源の活用、地域活動の高まりなど）を踏まえ、

- ①多くの区民が地震等の災害に不安を持っていることから、地域防災拠点での避難生活を見据えた資機材の充実
- ②健康づくりウォーキングや商店街活性化を契機とした、区内のまちの魅力を発見、発信する取組
- ③育児不安の軽減や虐待防止、介護予防などによる、子育て世帯から高齢者まで幅広い福祉のまちづくりの推進などに重点を置いて、区民満足度の向上を目指した予算を編成しました。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】**合計：109,988千円****1 安心して暮らせるまちづくり****22,914千円**

避難生活のストレスを軽減するエアマットなどの備蓄、備蓄庫の収納力や搬入操作性の向上など、地域防災拠点の環境改善を進めるとともに、木造密集地域などの自治会町内会へのスタンドパイプ式初期消火器具の整備を促進するなど、防災力を強化します。また、横浜F・マリノスと連携した交通安全教室の開催や、防犯力の強化など、安心・安全なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強いまちづくり推進事業、交通社会 無事故でカエル事業、放置自転車対策事業

2 活気にあふれるまちづくり**45,025千円**

「フォトウォーク」、「野鳥観察ウォーク」、「こうほくの商店街ちよいつまみウォーク」など、魅力あるウォーキングイベントの開催や測定会に加え、「港北オープンガーデン」、「港北オープンファクトリー」などの開催により、「よこはまウォーキングポイント事業」への参加を促進するとともに、まちの魅力を発信し、地域への愛着を深めるなど、活気にあふれるまちづくりを進めます。

《主な事業》ウォーキングから始まる健康づくり事業、港北魅力発見事業、港北区商店街活性化事業

3 地域で支えあう福祉のまちづくり**19,203千円**

港北区地域福祉保健計画「ひっとプラン港北」第3期計画（28～32年度）の初年度として、子育て世帯から高齢者、障害のある方など誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを推進します。特に、出生数及び未就学児が市内で最も多く増加傾向にあることから、看護師資格を持つ港北元気っ子サポーターによる母子訪問や両親教室の充実、子育て応援メールマガジン「ココめ〜る」の配信などにより、育児不安の軽減や虐待防止を図ります。また、保育士確保のための保育所見学ツアーの実施など、待機児童対策にも取り組みます。

《主な事業》「ひっとプラン港北」推進事業、港北元気っ子事業、区内保育所施設PR事業

4 組織力・職員力の発揮による住民サービスの向上**22,846千円**

職員研修や窓口案内の充実などに取り組むとともに、広報よこはまやホームページなどにより効果的で分かりやすい情報発信を行います。

《主な事業》「仕事力向上」職員育成事業、広報よこはま区版発行事業、戸籍課案内サービス向上事業

予算編成の考え方

次世代につなぐ みんなにやさしいまち 「ふるさと みどり」

31年10月の緑区制50周年に向けて、子どもたちや地域の新たな担い手が育ち、地域の皆様が大切にしてきたまちを次世代に引き継げるよう、区民の皆様の声に耳を傾け、区民の皆様とともに様々な施策に積極的に取り組みます。

また、28年度当初に、耐震補強工事が終了し、区役所と公会堂が生まれ変わります。職員も新たな気持ちで一丸となって、区役所の機能強化や地域支援を進めていきます。

28年度予算編成にあたっては、次の3つの柱に基づいて、あらゆる世代の皆様が住んでいて良かったと実感していただける優しいまち「ふるさと みどり」を目指し、持続可能なまちづくりの取組を進めます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計： 96,397千円**

1 安全・安心なまち **16,534千円**

自助・共助による防災・減災、防火・防犯等、地域の特性に応じた区民の皆様の主体的な活動を支援するとともに、災害対策本部機能の充実、食の安全、感染症等危機管理の取組を一層推進します。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、暮らしの衛生推進事業

2 いきいき暮らせるまち **28,707千円**

子どもや子育て中の方、高齢者や体の不自由な方及びその介護者をはじめ、誰もが安心して暮らし続けられる、共に支え合うつながりのあるまちづくりを進めます。

また、ウォーキングをはじめとする健康寿命を延ばすための自発的な活動を支援します。

《主な事業》保育所すこやか子育て支援事業、障がい者自主製品販売支援事業、ミドリウォーキング事業

3 みどりの魅力あふれるまち **51,156千円**

豊かな自然、歴史的財産、活力ある都市農業や商業、文化・芸術活動等の緑区の魅力を生かし、地産地消の推進等、内外にアピールする取組を進めます。

《主な事業》次世代プロジェクト事業、みどり！まるごと応援事業、スマートイルミネーション

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **2,000千円**

・長津田地域ケアプラザLED化事業

【区環境未来都市推進事業】 **1,500千円**

・郊外部の団地における日常生活を健康で豊かにするためのモデル事業

【区局連携事業】 **合計：4,500千円**

・十日市場駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業（2,000千円、道路局）

・横浜環状北西線の道路区域内における地域施設整備検討事業（2,500千円、道路局）

予算編成の考え方

**住みつづけたいまち青葉
～「青葉クオリティプロジェクト」の推進～**

28年度の予算編成にあたっては、青葉区の特徴である美しい街並みや豊かな自然、活発な地域の力を生かし、誰もが「住みつづけたい」「住んでみたい」と思っただけの街を目指し、将来を見据えた5つの取組「青葉クオリティプロジェクト」を推進し、「青葉」の魅力の更なる向上を図ります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計：108,674千円
1 魅力いっぱい！青葉ブランドプロジェクト	54,356千円
青葉区の特徴を、区の内外に「青葉ブランド」として発信し、街の魅力を定着させます。また、区民の方々の豊富な蔵書の提供を生かし、区庁舎に読書サロンを設置し、いごこちのよいエントランス空間を実現します。	
《主な事業》青葉ブランドの認定、区民サービス向上事業	
2 安全・安心！防災・防犯・美化プロジェクト	20,480千円
防災や防犯の事業を通じて、区民の安全・安心を守るとともに、美しいまちづくりを推進します。	
《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、清潔できれいな街事業	
3 すくすく・いきいき！健やか暮らしプロジェクト	26,159千円
住み慣れた地域で誰もが安心して健やかに、自分らしく暮らせる地域づくりを進めます。	
《主な事業》地域スポーツ振興事業、高齢者いきいき支援事業	
4 彩りあふれる！花と緑プロジェクト	2,020千円
全国都市緑化横浜フェアに向けて、各事業の広報や支援を行い、花と緑のあふれる街づくりを推進します。	
《主な事業》あおば地産地消の推進、花と緑があふれる街事業	
5 住み続けたいまち！次世代郊外プロジェクト	5,659千円
少子・高齢化、人口減少などを踏まえ、次世代にも耐えうる持続可能な住宅地の再生を図ります。	
《主な事業》青葉みらいおこし事業、街づくり推進事業	

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】	2,000千円
----------------------	----------------

・あおばコミュニティリビング推進事業

「次世代郊外まちづくり」で提案されている、「コミュニティ・リビング・モデル」の区内全域での展開実現に向けての検討調査を行います。

予算編成の考え方

未来につなぐ 笑顔のつづき

28年度は、27年度に改定・策定の都市計画マスタープラン区プラン「都筑区まちづくりプラン」及び第3期地域福祉保健計画「つづき あい」を具体的に進めていくスタートの年になります。

28年度の個性ある区づくり推進費の予算において、これらの区の将来像となる計画、区政運営方針に掲げる基本目標及び目標達成に向けた施策を積極的に推進します。区民の皆様が地域に愛着を感じ、ずっと住み続けたいと思えるふるさとづくりに取り組むほか、都筑区ならではの魅力や地域資源を生かしつつ、活動の担い手を支援して地域のつながりを深める事業に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計：103,021千円

1 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり **27,349千円**

子育てしやすい環境づくりや健康づくりなどを支援し、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。
また、シニアの豊富な経験を地域で生かせる取組を進めます。

《主な事業》 地域の子育て力アップ支援事業、健康づくりの推進、シニア☆スター育成プロジェクト

2 活力とにぎわいあふれるまちづくり **19,768千円**

区内に多くある農地や優れた技術をもつ中小製造業、都筑区をホームタウンとして活躍するプロスポーツチーム、活発な区民活動など地域のあふれる魅力を生かしながら、活力あるまちづくりを推進します。

《主な事業》 メイドインつづき推進事業、横浜ビー・コルセアーズ応援事業、つづき“縁”ジン事業

3 安心して暮らせるまちづくり **16,181千円**

防災・防犯等の対策を通じて、住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

《主な事業》 危機管理対策推進事業、安全・安心なまちづくり事業

4 豊かな環境を生かしたまちづくり **16,689千円**

緑地保全や地球温暖化対策を推進することで、環境に優しいまちづくりを行うとともに、都筑区の地域資源である緑道等の安全対策に取り組み、快適な環境づくりを進めます。

《主な事業》 つづき水と緑の魅力アップ推進事業、グリーンマトリックスをいかした自転車・歩行者安全事業

5 共感と信頼の区役所づくり **23,034千円**

区民の皆様の視点に立ったおもてなしの行政サービスを正確かつ親切・丁寧に提供するほか、区政情報を多様な手段により発信します。

《主な事業》 区役所改善推進事業、広報・広聴事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 1,000千円

・東京都市大学連携によるコミュニティ活動向上プロジェクト

【区局連携事業】 3,000千円

・地域貢献型バス事業（都筑区南部エリアモデル事業）（道路局）

予算編成の考え方

魅力ある人とまち 安心を実感できる「とつか」

戸塚区は自然・歴史などの魅力に加え、駅周辺の賑わいや、ものづくりの集積、文化・スポーツ活動など先人たちの努力の賜物である戸塚ならではの魅力にもあふれています。

そこで、住む人も働く人も、こころ豊かで笑顔と元気にあふれるまち「とつか」として、地域の方々との協働や、大学・企業等との連携により、防災・減災、健康づくり事業など、区民の皆様に安心と安全を実感していただけるよう事業を展開するとともに、音楽・芸術・スポーツの一層の普及・応援事業などに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：104,461千円**

1 「地域の絆」づくり **25,916千円**

地域課題解決に取り組む方々との協働や大学・企業等との連携、スポーツ・青少年健全育成活動の支援のほか、区民の皆様が地域に関心を持って地域活動に参加できるきっかけづくりなどを行い、「地域の絆」づくりに取り組みます。

《主な事業》 インターンシップ実習生を活用した学生モニター事業、とつか地域づくり支援事業、
区民活動支援事業

2 安全を実感できるまちづくり **17,895千円**

防災関係機関、地域住民と連携した訓練や大防災フェアなどの啓発活動、地域防災拠点への資機材配備などにより地域における防災・減災力の強化を図ります。また、地域防犯活動拠点の設置支援や振り込め詐欺撲滅の啓発活動などを通じて防犯力を強化するとともに、交通安全・放置自転車対策などを行い、安全なまちづくりを更に進めます。

《主な事業》 「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが安心して暮らせるまちづくり **25,859千円**

高齢者や障害者を地域で支える仕組みづくりを進めるとともに、新たにCSP（コモンセンス・ペアレンティング）トレーナーを養成するなど、よりきめ細やかな子育て支援や児童虐待の防止・早期発見などに関係団体等と連携して取り組みます。また、食生活の改善や定期的な運動・健康診断の受診勧奨など、区民の皆様のご健康づくりを推進します。

《主な事業》 「地域の子育て支援者」アシスト事業、がんについて考えよう～とつかがん対策事業～

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり **18,300千円**

区民文化センターや商店街と連携し、幅広い年齢層の区民の皆様が音楽に親しむ機会や発表の場所を提供することで、音楽を中心に地域のつながりを深め、自治会町内会や商店街を始めとした地域の一層の活性化に取り組むほか、女子スポーツに親しむ機会や参加できる環境づくりを進め、認知度を高めて競技人口が増えるよう支援します。また、区民の皆様との協働による温暖化対策やまちの美化を推進します。

《主な事業》 とつか音楽の街づくり事業、区内女子スポーツ普及・応援事業、とつかエコライフ事業

5 きめ細やかなサービスによる、親しまれ利用しやすい区役所づくり **16,491千円**

区民の皆様のごニーズを的確に捉え、親しみやすく身近な区役所づくりに努めるとともに、様々な媒体を効果的に用いて一層分かりやすい行政情報を発信します。また、人材育成に努め、職員が必要な知識を習得して広い視野で行動し、区役所を訪れる方々へのサービス向上を図ります。

《主な事業》 区民に身近な広聴・相談事業、効果的で分かりやすい広報事業、区役所職員人材育成事業

予算編成の考え方

～「感謝・つながり・夢」を実感できる栄区を目指して～

活力あるまちづくり、環境行動の広がり、福祉保健活動の推進など着実に対応するとともに、新たな環境の変化や課題に対しても意欲的に取り組みます。また、区制30周年を契機に、区民全体の一体感や活力の醸成、オール区役所としての結束力など、今後の区政の飛躍につながるよう取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 合計：103,563千円

1 女性の夢と希望を応援&地域で育む元気なさかえっ子 19,066千円

ライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現や地域活動などへの参画拡大につなげるため、企業家支援やネットワークづくりを行います。また、誰もが家庭・地域を大切にするワークライフバランスの推進などに取り組みます。保育所待機児童対策の継続とともに、「栄区版子ども・子育て支援会議」の中で、学齢期の子育て支援などについて多面的に検討していきます。

《主な事業》区民向けワークライフバランス推進事業、栄区版子ども・子育て支援会議事業

2 未来へ夢をつなぐまちづくり 11,018千円

横浜環状南線の整備効果を沿線地域の活性化につなげるため、インターチェンジ周辺のまちづくりについて、地域と連携して検討します。また、旧南小菅ヶ谷住宅跡地における、公共施設の導入検討を進めます。区制30年のシンボル事業として、地域や区民と一体となって花いっぱい空間づくりや人の輪づくりを推進します。

《主な事業》まちづくりの推進、花いっぱい魅力づくり

3 地域の活力・魅力あふれるまち 27,035千円

自治会・町内会、商店会、各種団体活動の更なる活性化を図ります。また、栄区の生活拠点である本郷台駅周辺を、更に魅力あるまちに高めることを目指し、駅前広場や環状4号線周辺において商店街の活性化を促進することにより、つながりと賑わいを創出します。

《主な事業》区制30周年記念事業、にぎわい振興

4 地域とともに作るセーフコミュニティ都市 地域ケアの推進&防災 33,413千円

セーフコミュニティ都市として、再認証に向けて取組の質を高めていくとともに、区民に参加の輪を広げます。また、これまで蓄積した地域コミュニティによる見守りなどを土台として、栄区らしい地域ケアを推進します。防災対策については、地域防災拠点や特別避難場所などでの訓練に加え、新たに地域特性に応じた水害対策訓練やペットの同行訓練、要援護者の避難訓練を実施します。

《主な事業》セーフコミュニティ推進事業、栄区高齢者地域ケア事業、水害対策事業

5 親しまれる栄区&おもてなしNo.1区役所の推進 13,031千円

おもてなし意識の向上のための職員研修や区庁舎の快適性の向上に取り組むほか、すべての職員が広報パーソンとなって情報を発信するなど、区民に親しまれる区役所づくりを推進します。

《主な事業》栄区人材育成研修事業、広報サービス事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 2,500千円

・栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業

予算編成の考え方

「区民と歩む泉区政～身近な自治で大きなつながり～元気の出る泉区づくり」

28年度泉区予算編成にあたっては、現在までの事業展開を点検し、かつ横浜市中期4か年計画との整合を図りながら、木造住宅密集市街地対策など防災・減災対策の具体的な展開、健康づくりをはじめとした第3期泉区地域福祉保健計画の推進などの施策の推進を図ります。

また、28年11月に泉区が誕生して30周年を迎えるため、記念事業を実施します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計： 98,456千円**

1 地域活動の支援 **12,602千円**

地域協議会の運営や地区経営委員会による地域課題の解決に向けた取組の支援を進めます。また、自治会町内会やスポーツ・多文化共生を含めた地域活動を支援し、地域のつながりづくりを推進します。

《主な事業》「地域主体の地域運営」推進事業、自治会町内会振興事業、多文化共生事業

2 安全・安心なまちづくり **17,306千円**

区民が安全に安心して暮らせるよう、木造住宅密集地域における延焼防止対策などの防災・減災対策、防犯・交通安全対策、食とくらしの安全などの取組を推進します。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策事業、交通安全対策事業

3 次世代の担い手づくり **11,297千円**

地域の中で安心して子育てができるよう、保育園や幼稚園などとの協働による地域子育て支援を行うとともに、地域の団体や関係機関との連携により、子育てについての情報共有や課題解決に向けた取組を進めます。また、学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成と地域の子どもの交流の場づくり等を推進します。

《主な事業》保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業、いずみっこ子育て支援事業、青少年を育むまちづくり事業

4 健康と福祉のまちづくり **7,035千円**

いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域と連携し、健康づくりや高齢者・障害者の支援などに取り組みます。また、地域住民や関係機関等との協働による第3期泉区地域福祉保健計画を推進します。

《主な事業》健康づくり活動支援事業、障害児・者社会参加促進支援事業、泉区地域福祉保健計画推進事業

5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり **24,856千円**

泉区ならではの水と緑、農業や伝統文化等の地域特性を生かしたまちづくりを進めるとともに、脱温暖化行動やごみ減量化に向けた地域や家庭での取組を推進します。また、区制30周年を記念する事業を実施します。

《主な事業》区制30周年記念事業、いずみ文化振興事業、泉区魅力発見・発信事業

6 信頼される身近な区役所づくり **25,360千円**

区庁舎の環境整備や区民ボランティアによる案内を通じて、区民が利用しやすく親しみやすい区役所づくりを進めます。また、区民の皆様に、様々な情報を的確に提供・発信します。

《主な事業》区役所環境向上事業、窓口案内ボランティア事業、広報事業

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有し、横断的に予算編成を行いました。「基本的業務の着実な遂行及び事業継続性の重視」「女性の社会参加促進」「区の近未来を意識した施策の展開」「区役所が一体となった地域課題の解決」を基本姿勢とし、限られた財源を有効に活用しながら、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計： 95,915千円
1 こども・青少年の育成	15,670千円
こどもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行います。また、地域や学校等と連携し青少年の元気で豊かな成長を支援するとともに、小学生への学習支援を行います。	
《主な事業》 健やか瀬谷っ子事業、次世代育成支援事業	
2 健康・福祉の充実	15,098千円
区民が健康づくりに取り組む風土を醸成するため、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組むための環境づくりを行っていきます。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により、地域の健康・福祉の充実に図ります。	
《主な事業》 健康せや推進事業、高齢者等地域拠点支援事業	
3 安全・安心のまちづくり	13,866千円
防災訓練・研修等を通じた地域防災力の向上や、災害時医療体制整備や備蓄品の充実等、災害対策の機能強化を図ります。また、関係団体と連携し、防犯・交通安全意識の啓発・向上を推進します。	
《主な事業》 災害等対策事業、まちの安全支援事業	
4 魅力の創出・区民協働の推進	27,762千円
瀬谷の地域資源を瀬谷の魅力として発信し、区民満足度の向上につなげていきます。また、区民との協働や区民同士の交流促進、商工業振興を通じて、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。	
《主な事業》 瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業	
5 共感・信頼の区役所	23,519千円
地域からの信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、地域特性に応じたきめ細やかな支援を行います。また、フロア案内員の配置や職員の応対力研修等により、来庁者サービスの向上を図ります。	
《主な事業》 窓口サービス向上事業、瀬谷区証明発行サービス事業	

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **7,390千円**

- ・ 公共施設照明設備LED化事業

利用者数の多い区内公共施設の照明設備をLED化することで、施設の電力使用量及び温室効果ガス排出量の削減につなげます。

【区環境未来都市推進事業】 **500千円**

- ・ 「ぽかぽかプラザ」を拠点とした阿久和南部地域の支えあい推進事業

地域における多世代の交流による支え合いの推進を図るため、阿久和南部地区地域福祉交流拠点「ぽかぽかプラザ」において実施する買物支援事業、学習支援事業、その他交流事業の支援を行います。



OPEN
YOKOHAMA